

エッセイ

アメリカにおける大学教育の諸問題 ——イリノイ大学ローレンス・マン報告より

照 屋 行 雄

一、はじめに

教育は、その国の存立の枠組みを形成する基礎的条件の一つである。初等・中等教育の一般的重要性は言うまでもない。しかし、それに劣らず高等教育、とりわけ大学教育の成否はわれわれの最も関心を寄せるところである。

本稿では、アメリカにおける大学教育（四年制大学）の諸問題について考察することにした。参考としたのは、米国中西部にあるイリノイ大学でのローレンス・マン博士による調査報告である。データは少し古いが、ローレンス・マン報告でイリノイ大学（University of Illinois at Urbana - Champaign）の教育問題を明らかにすることによって、わが国大学における教育上の諸

問題を広く考えるための参考にしたいと思う。

二、ローレンス・マン報告の内容

（一）ローレンス・マン報告の目的

一九八五年秋に、当時イリノイ大学の学長補佐であったローレンス・マン博士（Dr. Lawrence R. Mann）が、学部教育に関する調査報告書を公表した。この報告書のタイトルは、*Challenges and Opportunities: Observations on Undergraduate Education at the University of Illinois at Urbana - Champaign* となっている¹⁾。ローレンス・マン報告は、当時のエバーハート学長（Thomas E. Everhart）の求めに応じて、イリノイ大学の学部教育のかかえる各種問題につい

て、主に教員、職員、学生、評議会メンバー等へのインタビューの方法で調査した結果をとりまとめたものである。調査時期は一九八五年四月～一〇月となっている。

本報告は、イリノイ大学の学部教育、とりわけ一般教育もしくは基礎教育の現状と問題点を明らかにし、改善に向けての全学的な議論を高めることが狙いである。イリノイ大学は、学生総数三六、〇〇〇人にのぼる州立の総合大学で、メインキャンパスのアーバナ・シャンペイン校のほか、シカゴ校がある。新入生の六〇%が高校のクラスでトップ一〇%に入り、二五%がトップ三%に入る成績である。また、学部教育の質的レベルで、UCバークレー、コーネル、ハーバード、ミシガンなどの各大学に次いで全米八位にランク付けされるほど評価された有名校でもある。

イリノイ大学は、一九六六年、七二年、七九年にも同種の調査を行っているが、構造的な問題は改善されていないと、この報告は断じている。また、今回の調査の背景としては、レーガン政権下の一九八三年に公表された九つのアメリカ教育実態報告書（アメリカにおける初等・中等教育の現状に関する報告書）と、一九八四―八五年に公表された四つの大学教育に関する報告書に刺激を受けた面も多分にあるとしている²⁾。

(二) イリノイ大学の教育の現状と問題点

ローレンス・マン報告は、まず、多くのインタビューで、この大学は学部教育に力を入れていないということが浮き彫りにされたと述べている。あるベテランの教授は、「研究と出版にのみ熱心なこの大学で、学部学生に對してそこそこの教育を提供し得ているのはむしろ驚きでさえある。」と証言している。

この調査で明らかにされた問題点のうち、とくに重要なものは、次の五点である。

- ① 学生のコミュニケーション・スキル（特に書く力と話す力）の不足
- ② 学生に対する指導・相談サービスの不充分さ
- ③ 教育助手（TA）を使う範囲とその方法
- ④ 学部カリキュラムの専門化とコア・カリキュラムの位置付け
- ⑤ 学部教育への報酬制度の影響

以上の諸点は、先の全米の調査報告書でも、同様に指摘されたものばかりである。

1 コミュニケーション・スキル（Communication Skills）

コミュニケーション・スキルというのは、単に、明確かつ正確に書き、また話す能力だけではなく、同時に効果的に話す能力でもある。近年、全米でもこの問題の重

要性は度々指摘されてきているにもかかわらず、多くの人々が依然として読む方に重点をおいているのが現状である。

イリノイ大学でも、特に学生の書く力の不足は深刻な問題である。非常に多くの学生が書く力が弱いのは、定期試験などで書く方のテストが極端に少ないためとみられる。その最大の理由は、評価する教員の側で、採点・評価に時間がかかりすぎて、自分の論文を書く時間が犠牲になると考えている点にある。この種作業に教育助手の採用が予算化されなければ、多くの教員が書く方に力点をおいたテストをしたがらない現状がある。

2 教育助手 (Teaching Assistants)

次に、余りに多くの大学院学生を教育助手 (TA) として使い過ぎるという問題が指摘されている。確かに多くのTAが立派な教育を行っている実績がみられるが、問題はその規模と使い方にあるといえる。各学部学科とも現状は必要以上に多くTAを使っている。

ある四年次生のこのような証言がある。「私は、秀れた教員スタッフの授業が受けられると思ってこの大学に入学したが、実際には余りに多くのTAが授業を担当していることに驚いた。この四年間で、私の専攻分野の教授の授業はたったのクラス(一名)だけであり、残りはすべてレベルがまちまちな大学院学生からなるTAの

クラスで単位を取得させられている」。実態はほぼこの証言の通りであり、多くの学部学生が教員との直接的な接触がもてないようである³⁾。もちろん大教室の授業が多いということもあるが、より大きな理由は、教員の多くが自分の研究と大学院教育に専心しすぎることにあ

3 コア・カリキュラム (Core Curriculum)

学部学科を超えた全学共通のコア・カリキュラムの必要性については、各種の意見がある。これはまた、その大学がどのような特徴の教育機関を目指すかということと深く関わっている。イリノイ大学は大学院教育や専門教育を強化すべきであるとする人々は、コア・カリキュラムについて否定的である。

しかしながら、この調査では、多くの人々が、その専攻と関係なくすべての学生が履修すべき全学共通のコア・カリキュラムが必要であると述べている。学部カリキュラムがますます専門化していく状況の中で、コア・カリキュラムの重要性はむしろかなり高まっているとの認識が多い。

以上のような実態を踏まえて、ローレンス・マン博士は幾つかのコア・カリキュラム(目標、分野もしくはテーマ、科目)の提案を行っている。興味ある内容だが、紙幅の都合上、本稿では割愛する。

4 報酬制度 (Reward Structure)

先の全米の調査でも指摘されたように、学部教育の再生にとって報酬制度の及ぼす影響が最重要事である。イリノイ大学でも過去にこの問題について何度も議論し、改善措置をはかってきたが、多くの学部学科で今なお学部教育に対する貢献度の評価は低いのが現状である。

今回の調査で明らかにされた学部教育の諸問題、すなわちコミュニケーション・スキル、アドバイザーング、TA、学部コア・カリキュラムなどの問題の多くの部分で、研究成果にウェイトをおき過ぎる現行の報酬制度に起因しているといってもよいであろう。ある教授は、「昇任や給与面での決定にあたって、殆んど教育活動がカウントされないとするれば、殆んど教員が学部教育の質を改善しようとする努力を放棄するに違いない。」と語っているが、代表的な意見とみてよい。

三、指導・相談サービスの現状

学部学生へのアドバイザー・サービスは、学部学科によって異なるが、一般に教員の参加が不十分であるといえる。大学のミッションが研究と教育と学生サービスの三本柱だとすれば、大学の評価においてアドバイザーングの問題は重要である。

イリノイ大学では、多くの学部学生が教員と相互に交

流する機会が少ないため、教員による履修指導や進路・生活相談はあきらめる傾向がみられる。そして、それと対照的に、TAにアドバイザーを求めることが多い。TAは熱心にやってくれているが、情報や経験が乏しいので時に適切なアドバイスを行えず、学生の判断や意思決定を誤らしめることもある。

学部学生に対するアドバイザー・サービスのあり方については、学部や人によって見解が異なっている。教員は学生に対するアドバイザーングを優先すべきだと考える学部もあれば、教員のアドバイスを獲得するのは学生側の義務であると考える学部もある。どのような見解に立つかで、サービスの内容に精粗が表われる。

多くの大学と同様、イリノイ大学でも多くの学部がセルフ・アドバイザーングの制度を採用している。カレッジ・ハンドブックもしくはプログラム・ガイドを作成・配布し、学生はそれに従って必要なアドバイザー・サービスの獲得を自ら行う制度である。しかしながら、殆んどどの学部の学生アドバイザー（教員）やディーンなどのアドバイザー業務の負担は大変にヘビーであることは間違いないようである。

四、神奈川大学経営学部での教育改革

ローレンス・マン報告では、以上のイリノイ大学の学

部教育の実状を踏えて、学部教育問題検討委員会の設置、学部教育の目標の明確化と報酬制度の検討など四項目を勧告している。確かにイリノイ大学は、学部学生の五分の一近くが大学院に進学するような大学院大学で、研究志向の大学である。しかしながら、だからといって、学部教育の意義は、単に高度な専門教育あるいは大学院予備教育であってよいはずがない。学部教育をおろそかにしてよいということにはならないと、ローレンス・マン報告は訴えているわけである。

（一）ある学生についての記憶

今から約一〇年前に担当したあるクラスのある男子学生についての記憶は、学部教育にあたる私に鮮烈な印象を残している。そのクラスで期末に一〇枚程度のレポートを課したが、期限のはるか前に一人の四年次生が自信に満ちた顔でレポートを提出してきた。当時、期限をかなり遅れる学生が多かったので、家に帰って、すぐに机の上に取り出して読みはじめた。

ところが、期待に満ちていた私の心が、憂うつな気持ちに支配されたのは、読みはじめてからわずか一〇行も進まないうちであった。内容が貧弱であったからではない。原稿用紙の升目を埋めているのは、およそ大学生の文章といえるものではなく、まさしく文字の幼稚な積木

であったからである。誤字が多く、句読点のつけ方が無法則であり、段落が長すぎ、主語と述語の関係が不明確であるなど、レポート全体が欠陥だらけであった。しかも、その学生はクラスの中で成績優秀で、向学心に燃える学生の一人であった。

私の心は、その時、この学生の側に文章を書く訓練が日常的に行われていないことを責めたり、あるいはもっと一般的に、現在の学生諸君が文章を書かなくても大学生活をエンジョイできる環境におかれていることを嘆いたりすることだけではおさまらなかった。私が、このことに接してショックを受けたのは、このような学生がそのまま何の指導もなされずに、四年間放置されていた事実そのものである。われわれ教員の怠慢であっては決して許されないことを覚悟すべきだと肝に銘じた次第である。

（二）新カリキュラムに期待するもの

神奈川大学経営学部は、一九九三年度入学生より、新しいカリキュラムの適用をはかった。三年以上に及ぶ教育改革の努力の成果として内外に公表したものである。カリキュラムの再編にあたっての基本的考え方は、次の三点に要約されている。

① 「国際経営」教育の推進という本学部創設の理念

を具体化したものであること。

- ② 現在の大学教育のかかえる基礎的問題を解決し、教育内容の一層の改善をはかること。

- ③ 学問の進展と社会のニーズに対応できる科目体系であること。

新カリキュラムの中では、基礎演習、文章表現法、速読速記法、身体表現法などの基本科目の充実が特徴の一つとなっている。そこでは、学部学生の書く力、話す力、聞く力、読む力および探す力の基礎学力の修得が目標とされている⁴⁾。

イリノイ大学のローレンス・マン報告で特に指摘されたコミュニケーション・スキルの不足の問題について、上記科目は一つの改善方向を示しているといえよう。これらの科目の意義が、教員と学生の双方に充分に理解され、目標とする効果が達成されることが強く期待されるのである。

一方、わが学部では大学院教育はスタートしたばかりであり、学部全体の教育がイリノイ大学のような大学院教育に片寄るといふことは、全体としてはまだ心配する必要はないであろう。また、大学院学生を大量に学部教育のTAとして採用するシステムも今後の問題に属している。

わが大学・学部で検討されなければならない課題の一

つは、学部教育に対する教員の貢献をどのように評価し、また、どの程度昇任や手当等に反映させるかということである。わが国の大学はアメリカの大学と違って、教員個々の研究成果や教育貢献などを評価して、個別に給与、昇任、テニユアなどを決定するシステムとはなっていない。しかしながら、教育活動に熱心になれば、そのためにかなりの時間をとられることは間違いのないことである。研究と教育は多くの場合、少なくとも時間的には相互に犠牲的である。これからは教育を重視するといっても、大学の教員は、単純に第一に教育、第二に研究、第三に学生サービスという具合に割り切ってしまうわけにはいかないであろう。研究時間を犠牲にしてまで教育活動に貢献する教員への何らかのインセンティブが検討されてしかるべきであろう。

(注) (てるや・ゆきお／経営学部教授)

1. Lawrence R. Mann, *Challenges and Opportunities: Observations on Undergraduate Education at the University of Illinois at Urbana - Champaign*, Illinois, UIUC, Fall 1985.

2. 公表された四つの大学教育問題に関する報告書は、次の諸文献である。

- ① Association of American Colleges, *Integrity*

in the College Curriculum : A Report to the Academic Community -- The Findings and Recommendations of the Project or Redefining the Meaning and Purpose of Baccalaureate Degrees, Washington, D.C. : Association of American Colleges, 1985.

② William J. Bennett, *To Reclaim a Legacy : A Report on the Humanities in Higher Education*, Washington, D.C. : National Endowment for the Humanities, 1984.

③ Southern Regional Education Board, *Access to Quality Undergraduate Education*, Atlanta : Southern Regional Education Board, 1985.

④ Study Group on the Conditions of Excellence in American Higher Education, *Involvement in Learning : Realizing the Potential of American Higher Education*, Washington, D.C. : National Institute of Education, U.S. Department of Education, 1984.

3. 大学院教育重視型の総合大学におけるIAの採用の現状と問題点については、次の文献でも明らかにされている。

Sheldon Rothblatt, *The Relationship of Un-*

dergraduate to Graduate Education, California : University of California at Berkeley, 1985.

4. 神奈川大学経営学部の新カリキュラムについては、神奈川大学編『履修要覧(経営学部・理学部)』(一九九三年度発行)の、とくに三三〜六二頁を参照のこと。